



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月2日 東

上場会社名 株式会社銀座ルノアール 上場取引所
 コード番号 9853 URL <https://www.ginza-renoir.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 猪狩 安往
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 森田 正一 (TEL) 03-5342-0881
 四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,600	28.5	△13	—	10	—	42	—
2023年3月期第2四半期	2,801	35.5	△292	—	△96	—	△113	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 41百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △119百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	6.95	—
2023年3月期第2四半期	△18.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,376	3,298	51.1
2023年3月期	6,428	3,280	50.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,256百万円 2023年3月期 3,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,415	21.1	83	—	105	—	83	—	13.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	6,252,004株	2023年3月期	6,252,004株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	143,526株	2023年3月期	143,526株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	6,108,478株	2023年3月期2Q	6,108,478株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来についての記述等に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限緩和により、景気は緩やかに回復の兆しがみられました。一方で、東欧情勢をはじめとする地政学リスク、円安の影響による原材料コストの上昇もあり、依然として経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規出店及び撤退による収益向上を進めてまいりました。人員配置の効率化等、各種経費削減にも継続して努めてまいります。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

店舗数につきましては、2023年5月シャトレーゼ小金井東町店、7月シャトレーゼ蒲田サンライズ店、9月銀座2丁目ガス灯通り店を新規オープンし、2023年6月カフェ・ルノアール御徒町春日通り店、カフェ・ルノアール秋葉原昭和通り口店を業態変更し、御徒町春日通り店、秋葉原昭和通り口店としてオープンいたしました。2023年4月代々木西口駅前店、5月新宿小滝橋通り店、銀座松屋通り店、7月神田南口駅前店を閉店いたしましたので、101店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,600百万円(前年同期比799百万円増)となり、営業損失は13百万円(前年同四半期は営業損失292百万円)、経常利益は10百万円(前年同四半期は経常損失96百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失113百万円)となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,376百万円となり前連結会計年度末に比べ51百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が129百万円増加したものの、現金及び預金が258百万円減少したことによるものであります。

負債は、3,078百万円となり前連結会計年度末に比べ69百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が40百万円、リース債務(固定)が31百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は3,298百万円となり前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が24百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は51.1%(前連結会計年度末は50.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,329百万円となり前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは76百万円の収入(前年同期は162百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が55百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは243百万円の支出(前年同期比85百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が205百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは91百万円の支出(前年同期は29百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が40百万円、リース債務(固定)の返済による支出が31百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において、2023年5月12日に公表致しました業績予想の変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,073	2,329,319
売掛金	178,604	177,040
商品	28,277	33,539
その他	178,512	226,055
流動資産合計	2,973,468	2,765,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,231,899	3,304,835
減価償却累計額	△2,382,121	△2,301,959
建物(純額)	849,777	1,002,876
工具、器具及び備品	352,455	369,103
減価償却累計額	△293,364	△291,196
工具、器具及び備品(純額)	59,091	77,906
土地	516,039	516,039
リース資産	279,987	279,987
減価償却累計額	△115,708	△143,872
リース資産(純額)	164,278	136,114
その他	3,869	6,993
減価償却累計額	△3,869	△4,260
その他(純額)	0	2,733
建設仮勘定	24,695	7,457
有形固定資産合計	1,613,883	1,743,128
無形固定資産		
ソフトウェア	9,311	8,005
無形固定資産合計	9,311	8,005
投資その他の資産		
投資有価証券	90,637	88,757
長期貸付金	51,187	48,916
敷金及び保証金	1,458,680	1,486,451
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	64,263	64,263
その他	66,770	71,147
投資その他の資産合計	1,831,539	1,859,535
固定資産合計	3,454,733	3,610,669
資産合計	6,428,202	6,376,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,733	104,644
短期借入金	1,680,000	1,640,000
リース債務	62,224	62,628
未払法人税等	20,977	11,631
賞与引当金	25,640	50,320
株主優待引当金	20,692	5,911
その他	332,142	320,231
流動負債合計	2,246,410	2,195,366
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	121,468	90,052
役員退職慰労引当金	99,632	107,489
退職給付に係る負債	162,998	168,307
その他	17,013	17,013
固定負債合計	901,112	882,863
負債合計	3,147,522	3,078,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,735,459	1,735,459
利益剰余金	1,520,571	1,544,697
自己株式	△111,095	△111,095
株主資本合計	3,244,935	3,269,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,983	△12,863
その他の包括利益累計額合計	△10,983	△12,863
新株予約権	3,040	—
非支配株主持分	43,687	42,195
純資産合計	3,280,679	3,298,393
負債純資産合計	6,428,202	6,376,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,801,278	3,600,773
売上原価	415,970	667,292
売上総利益	2,385,307	2,933,480
販売費及び一般管理費	2,677,790	2,947,274
営業損失(△)	△292,482	△13,793
営業外収益		
受取利息	816	779
受取配当金	6	6
受取家賃	19,645	20,234
受取保険料	263	127
助成金収入	173,386	—
協賛金収入	12,550	12,725
その他	1,167	5,736
営業外収益合計	207,836	39,609
営業外費用		
支払利息	8,411	7,793
不動産賃貸費用	2,680	3,251
撤去費用	24	86
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	3,520
その他	612	492
営業外費用合計	11,728	15,143
経常利益又は経常損失(△)	△96,375	10,671
特別利益		
受取補償金	—	47,407
特別利益合計	—	47,407
特別損失		
固定資産廃棄損	2,593	2,655
特別損失合計	2,593	2,655
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△98,968	55,423
法人税等	13,090	12,160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,058	43,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	983	812
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△113,042	42,451

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△112,058	43,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,353	△1,880
その他の包括利益合計	△7,353	△1,880
四半期包括利益	△119,411	41,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,395	40,571
非支配株主に係る四半期包括利益	983	812

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△98,968	55,423
減価償却費	82,860	89,563
長期前払費用償却額	9,952	10,419
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,902	7,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,160	24,680
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△13,399	△14,780
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,889	5,309
受取利息及び受取配当金	△822	△785
支払利息	8,411	7,793
固定資産廃棄損	2,593	2,655
受取補償金	—	△47,407
助成金収入	△173,386	—
売上債権の増減額(△は増加)	△19,180	1,564
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,907	△5,261
仕入債務の増減額(△は減少)	11,900	△88
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,805	△55,927
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,342	△605
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△47,190	26,667
その他	1,080	△2,111
小計	△302,352	104,965
利息及び配当金の受取額	384	382
利息の支払額	△8,770	△7,826
助成金の受取額	173,386	—
法人税等の支払額	△25,066	△21,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	△162,418	76,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	2,675	2,675
有形固定資産の取得による支出	△129,796	△205,458
敷金及び保証金の差入による支出	△35,747	△86,380
敷金及び保証金の回収による収入	18,003	55,919
その他	△12,967	△10,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,834	△243,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△120,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△30,613	△31,011
配当金の支払額	△18,392	△18,331
非支配株主への配当金の支払額	△1,325	△2,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,669	△91,647
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△290,583	△258,754
現金及び現金同等物の期首残高	3,120,807	2,588,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,830,223	2,329,319

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。